

東京財団政策研究所 政策提言シンポジウム

ー政策研究と実践のイノベーションに向けてー

2022 年 7 月 22 日(金)13 時～17 時
よみうり大手町ホール



東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

PROGRAM

※スケジュール、内容は予告なく変更となる場合がございます。

13:00	開会あいさつ 門野 泉 理事長
13:05	シンポジウムへの期待 福井俊彦 東京財団政策研究所理事／キヤノングローバル戦略研究所理事長／元日本銀行総裁
【第1セッション： 東京財団政策研究所の新構想】	
13:15	東京財団政策研究所の新しい構想－政策研究と実践のイノベーションに向けて 安西祐一郎 研究所長
【第2セッション： 社会保障・健康医療からデジタルトランスフォーメーションへ】	
13:45	講演I デジタル時代の税制・社会保障－デジタル・セーフティネット 森信茂樹 研究主幹／元中央大学大学院法務研究科教授／元財務省財務総合政策研究所長
14:10	講演II Web3.0化する健康医療：自律・分散・協調型システムの構築に向けて 渋谷健司 研究主幹／元King's College London教授／元東京大学大学院医学系研究科教授
14:35	講演III これからのデジタルトランスフォーメーション政策と空間変容 須藤 修 研究主幹／中央大学国際情報学部教授・ELSIセンター所長／東京大学名誉教授／ Member of the OECD Network of AI Experts
15:00	休憩
【第3セッション： 地球温暖化問題からグリーントランスフォーメーションへ】	
15:20	講演IV 水と気候変動と持続可能な開発 沖 大幹 研究主幹／東京大学総長特別参与・教授／元国連事務次長補
15:45	CSR研究プロジェクトパネルディスカッション 「カーボンニュートラル政策の現状と課題」 パネリスト(五十音順) 有馬利男 CSR委員会委員／一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン代表理事／ 元富士ゼロックス(現富士フイルムビジネスイノベーション)代表取締役社長 岩井克人 CSR委員会委員(座長代理)／名誉研究員／神奈川大学特別招聘教授／ 東京大学名誉教授／日本学士院会員 川口順子 CSR委員会委員／名誉研究員／元外務大臣／元環境大臣／元内閣総理大臣補佐官／ 元参議院議員／武蔵野大学客員教授 小宮山宏 CSR委員会委員(座長)／三菱総合研究所理事長／プラチナ構想ネットワーク会長／ 東京大学第28代総長 モデレーター 平沼 光 主席研究員
16:50	閉会あいさつー今後の課題 安西祐一郎 研究所長

講演Ⅰ デジタル時代の税制・社会保障—デジタル・セーフティネット

デジタル経済の発達、新たな成長機会や雇用機会を生み出し経済活性化をもたらす一方で、働き方改革によるフリーランスの増加や、プラットフォームを通じて労務を提供するギグ・ワーカーの増加は、既存の税制や社会保障制度とのミスマッチを生じさせている。そこで、マイナンバー制度を活用しながら、国民利便の税制や、フリーランスやギグワーカーのセーフティネット(デジタル・セーフティネット)の構築についての具体的な提言をしたい。

講演Ⅱ Web3.0 化する健康医療:自律・分散・協調型システムの構築に向けて

国連開発計画(UNDP)によると、世界全体で平均して健康指標や経済状態が良くなっているにもかかわらず、安全でないと感じる人々が世界の多くの国で増えている。それは、新型コロナ禍の何年も前から始まっており、現在進行中のパンデミックやウクライナ危機はこの傾向を更に悪化させている。1994 年の UNDP「人間開発報告」は、安全保障の考えを領土から人間個人へと広げた。緒方貞子氏とアマルティア・セン教授が共同議長を務めた「人間の安全保障」に関する国連の報告書(2003 年)は、この考えをさらに推し進め、個々人の生にとってかけがえのない中核部分の保護とエンパワーメントを強調した。しかし、今、私たちは、個人やコミュニティを超え、グローバルに相互に関連した新たな脅威に直面している。最新の UNDP 報告書は、人間の安全保障を推進するためには、従来の保護とエンパワーメントの個別対応中心のアプローチに加えて、人々の連帯に基づくアプローチが必要であるとしている。そして、「信頼」こそが、保護・エンパワーメント・連帯を結びつける大切な要素と提言している。健康医療では、個別化や精密化が進み、「自分が自分の主治医になる」ことも夢物語ではない。その一方で、グローバル化の影響は避けられず、さらに、個人やコミュニティの分断や世代によるセグメント化が進んでいる。本講演では、健康医療こそ次世代型の「人間の安全保障」が求められるセクターであり、その一つの解決策が、Web3.0として期待されている、「信頼に基づく自律・分散・協調型システム」であることを具体的事例をもとに論じる。

講演Ⅲ これからのデジタルトランスフォーメーション政策と空間変容

総合科学技術・イノベーション会議は、サイバー空間とフィジカル空間を融合したデジタルな社会基盤を構築し、オール・インクルーシブで新たな社会発展を構想すべきだと提唱している。これこそが、今進行中の DX (Digital Transformation) の核心といえよう。そこで、AI の利活用やメタバースなどの最新の動向について述べ、それを踏まえて、これからの DX 政策の在り方について述べる。また DX による SDGs へのアプローチについても言及したいと考えている。

講演Ⅳ 水と気候変動と持続可能な開発

高潮や河川洪水などの風水害や旱魃と不作、熱中症など、多くの場合、気候変動は水を通じて人間社会に悪影響を及ぼす。温室効果ガス排出と気候変動の進行、極端現象の頻度増大、あるいは適応の限界や持続可能な開発と気候行動との相乗効果などについて最新の評価報告書の主要メッセージを紹介すると共に、令和 4 年 5 月の明治用水頭首工の漏水事故でようやく世間的に認識され始めたように、老朽化し持続可能性が著しく失われつつある日本の水インフラの危機的状況を報告する。

Information

<シンポジウムのご案内>

「カーボンニュートラルに向けた日本のエネルギー政策のあり方
～ウクライナ危機とエネルギー政策～」



【日 時】 2022 年 7 月 25 日(月) 14:30～17:00

【形 式】 zoom によるオンライン配信

【登壇者】

東京財団政策研究所「加速するエネルギー転換と日本の対応」プログラム・メンバー(50 音順)

橘川武郎(国際大学副学長 国際経営学研究科教授)

※プログラムリーダー(共同)

黒崎美穂(気候変動・ESG スペシャリスト／元 BloombergNEF 日本オフィス代表)

杉本康太(東京財団政策研究所 博士研究員/政策研究ポスト・ドクトラル・フェロー)

瀬川浩司(東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻教授)

高村ゆかり(東京大学未来ビジョン研究センター教授)

田辺新一(早稲田大学創造理工学部建築学科教授)

平沼光(東京財団政策研究所 主席研究員)

※プログラムリーダー(共同)

<研究会動画のご案内>

東京財団政策研究所 CSR 研究プロジェクトでは、再エネの普及に関する事例研究を行っています。3 月には、千葉県匝瑳市で荒廃農地の活用につながる営農型太陽光発電に取り組んでいる3社をお招きし、公開研究会を開催しました。再エネ事業に取り組むための情報が盛りだくさんですので、是非ご視聴ください。



公開動画 URL: <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3952>

登壇者 ※順不同、敬称略

東 光弘 市民エネルギーちば株式会社 代表取締役

篠 建司 パタゴニア日本支社 環境社会部門 ブランド・レスポンスビリティ・マネージャー

平井 洋司 株式会社サザビーリーグ リトルリーグカンパニー 執行役員

平沼 光 東京財団政策研究所主席研究員(モデレーター)

「経済・財政・環境・資源・エネルギー」「健康・医療・看護・介護」「教育・人材育成、雇用・社会保障」「科学技術、イノベーション」「デジタル革命、デジタル化による社会構造転換」など、様々なテーマに関する最新の論考を東京財団政策研究所ウェブサイト(<https://www.tkfd.or.jp/>)にて掲載しております。是非ご覧ください。

